

事業者からの意見聴取

【聴取内容】 ◆稼働状況、◆発電効率、◆石炭火力の必要性
◆発電効率を上げる（CO₂を削減する）ための取組とその効果 など



県内の状況を聞いていただき、委員の皆様の認識を合わせていただく



改めて削減目標についてフラットな（様々な視点から自由・率直に）
ご議論いただく

【ご議論いただきたい内容】

自家消費施設の廃止・転換について

- ◆2050年排出実質ゼロを目指すために、兵庫県独自の取組として廃止・転換を促していくべきか。
- ◆廃止・転換までは求めないにしても、発電効率を上げる取組を求めていくべきか。など



削減目標を決定

（ 第1回大気環境部会での事務局案
案1：▲34% 案2：▲38% ）

◆第1回大気環境部会（9/17）でお示しした事務局の2030年度削減目標（案）

	【基準年度】 2013年度	【現目標値】 2030年度		【新目標値(案)】 2030年度		石炭火力の廃止・ 転換による削減量 ▲2,865kt-CO ₂	【新目標値(案)】 2030年度	
	排出量 (kt-CO ₂)	排出量 (kt-CO ₂)	2013 年度比	排出量 (kt-CO ₂)	2013 年度比		排出量 (kt-CO ₂)	2013 年度比
計(排出量-吸収量)	75,182	55,248	▲26.5%	49,504	▲34%		46,639	▲38%

◆県内の石炭火力（既設）について廃止や他電力への転換を誘導した場合の削減量を試算

◆削減量は、自家消費分及び発電に使用した電力分のみを積み上げ
（売電分の削減量は、電力排出係数に反映されるものとされており、削減量として計上しない。）

◆①売電施設は、廃止と想定

②自家消費施設は、電気及び蒸気が必要なため、他の化石電力（天然ガス等）や非化石電力へ転換
（買電を含む。）と想定

◆①と②の合計で、2,865ktのCO₂を削減可能

【表 県内の石炭火力の廃止・転換による削減量試算結果】(kt-CO₂)

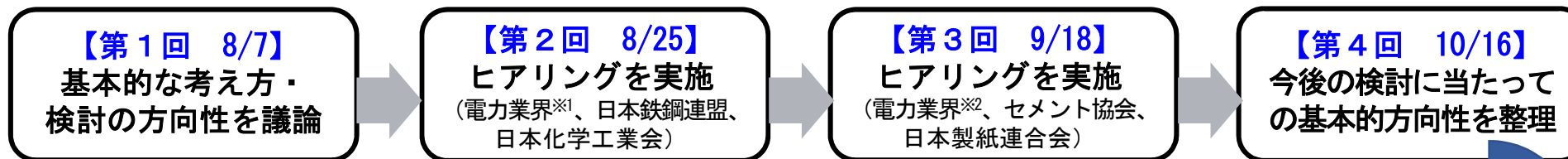
分類	発電 技術	石炭火力 排出量 (県推計値)	廃止・転換による削減量
			他の化石電力(天然ガス等)や 非化石電力に置き換え (電力購入含む)
自家消費	亜臨界	3,290	2,025
自家消費&売電	亜臨界	350	215
売電*	亜臨界	625	625
	超々臨界		廃止・転換の対象外(建設中)
合計		4,265	2,865

他電力への転換
と想定

廃止と想定

※発電に使用した電力分のみを計上

◆国の「石炭火力検討ワーキング」での検討状況



※1 電気事業連合会、北陸電力、九州電力

※2 電源開発、中国電力、沖縄電力、丸紅パワー

○「非効率」石炭火力の定義⇒発電方式ではなく、発電効率を指標とする方向で検討

(一般的に、超々臨界の発電効率は41%以上とされていることから、41%が目安となる可能性あり)

○高効率化に向けた取組の評価⇒現行の省エネ法の算定措置※1を前提とする方向で検討

(※1 バイオマス燃料の混焼やコージェネレーションによる熱利用等を配慮した上で、発電効率を算出)

○自家発自家消費の扱い⇒製造業等で使用されている自家消費施設は、現行の省エネ法の枠組み※2を基本としつつ、更なる措置の必要性は引き続き検討

(※2 自家消費石炭火力を保有する製造事業者に対して、発電事業以外の主たる事業において、**①**毎年度のエネルギー使用原単位の改善(5年度間平均年1%の努力目標)を求めるとともに、**②**業種別ベンチマーク目標を設定)